

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社バッファロー
【英訳名】	B U F F A L O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 営業本部長 坂本 裕二
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
【電話番号】	048-227-8860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 日下部 直喜
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
【電話番号】	048-227-8860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 日下部 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,913,765	5,228,015	10,795,636
経常利益 (千円)	182,404	165,926	564,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	110,037	97,913	325,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,096	98,055	325,221
純資産額 (千円)	5,749,789	6,035,699	5,996,229
総資産額 (千円)	7,603,648	8,087,291	8,237,660
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.41	41.78	141.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,653	117,181	547,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,490	125,182	141,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,427	71,852	44,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,979,327	2,358,359	2,672,576

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.77	20.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より感染症法2類から5類へ移行し、経済活動の平常化が進むとともに緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化と円安の進行により原材料価格・エネルギー価格の高止まりが続き、物価の上昇が国内消費に及ぼす影響への懸念から経済の先行きは不透明感を増しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「アフターコロナ」に移行しつつある経済環境・ライフスタイルにおける新たな社会的ニーズに対応すべく業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

当第2四半期連結会計期間末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当第2四半期連結累計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、自動車メーカー各社の減産の要因となっていた半導体の供給不足解消に伴い、国内新車販売台数は前年を上回る状況が続いております。また、ゴールデンウィーク・お盆帰省等の外出需要もコロナ禍前の水準まで回復し、オイル・バッテリーを中心に消耗品の販売が好調に推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのこことならオートボックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。また、快適で鮮度が高い魅力的な売場による集客力の向上を図るべく、2023年5月にスーパーオートボックス環七王子神谷の店内全面改装を行い、より利便性の高い、回遊性に優れた売場へのレイアウト変更、及びウェイティングルームをリニューアルするなど既存店リノベーションへの取組みを推進いたしました。販売施策といたしましては、中期的な重点分野と位置付けるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューの業容拡大のため、施工設備の導入・技術スタッフの育成に注力し、順調に売上を伸ばしております。タイヤ販売につきましては、原価高騰に伴い販売価格が上昇する中、消費者への影響が懸念されましたが、低価格帯商品を充実させた売場づくりによる販売数量の確保に努めた結果、前年同期を上回る販売実績となりました。また、オイル・バッテリー部門につきましては、前連結会計年度にてWeb予約システムによるオイル交換の即日作業予約を可能とし、作業レーンを拡大する等、ピットでの受け入れ体制を強化したことにより、オイル・バッテリーとも売上が増加しております。車販売部門につきましては、中古車輸出の環境変化を背景に中古車市場で価格相場の下落傾向が見られましたが、販売台数が順調に伸長したことで増収となりました。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は4,887,546千円（前年同期比6.6%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社パッファローフードサービス」において、(株)焼肉ライクがチェーン展開する『焼肉ライク』のフランチャイジーとして飲食事業を運営しております。当第2四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、前連結会計年度末までに開設した8店舗となっております。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる、個人客をメインターゲットにした新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

飲食事業が属する外食業界は、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への転換を経て、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にあるものの、食材・エネルギー・物流・人件費等の価格上昇が逆風となっており、またコロナによる消費者のライフスタイルの変化や人手不足等を要因に売上の回復状況は業態や地域ごとに差が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては、お客様・取引先様・従業員の安全と健康に引き続き配慮をしつつ、周辺地域への認知度向上とサービス充実に努めてまいりました。販売施策といたしましては、焼肉ライク本部主導のもと、空輸による鮮度の高い高品質なラム肉をお客様に提供する「スプリングラム“春だけの生ラム”」や、焼肉セットのご注文でごはん・キムチ・スープがおかわり自由となる「無限ごはん」、秋の季節メニュー「月見カルビ」などの期間限定企画を実施することにより、新たな客層の開拓と収益の拡充を図っております。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は340,468千円（前年同期比3.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,228,015千円（前年同期比6.4%増）、営業利益134,581千円（同14.5%減）、経常利益165,926千円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益97,913千円（同11.0%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前期 増減率 (は減少) (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
オートボックス事業	4,583,737	93.3	4,887,546	93.5	6.6
飲食事業	330,028	6.7	340,468	6.5	3.2
合計	4,913,765	100.0	5,228,015	100.0	6.4

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前期 増減率 (は減少) (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
ビット・サービス工賃	1,492,961	30.4	1,605,291	30.7	7.5
タイヤ・ホイール	989,306	20.1	1,030,632	19.7	4.2
アクセサリ・メンテナンス用品	798,004	16.2	840,772	16.1	5.4
オイル・バッテリー	416,417	8.5	482,594	9.2	15.9
カーエレクトロニクス	492,403	10.0	475,383	9.1	3.5
車販売	356,445	7.3	415,739	8.0	16.6
飲食	330,028	6.7	340,468	6.5	3.2
その他	38,197	0.8	37,132	0.7	2.8
合計	4,913,765	100.0	5,228,015	100.0	6.4

(注) 1. 「飲食」につきましては、2022年4月に「焼肉ライク ekie広島店」・「焼肉ライク 南池袋店」、2022年10月に「焼肉ライク 川口駅東口店」を開設し、第1四半期連結会計期間より通期での営業を行っております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,875,330千円となり、前連結会計年度末に比べ198,291千円（前連結会計年度末比3.9%）減少しました。これは主に商品237,273千円の増加に対して現金及び預金309,216千円、流動資産のその他に含まれる未収入金49,122千円が減少したことによるものであります。固定資産は3,211,960千円となり、前連結会計年度末に比べ47,922千円（同1.5%）増加しました。これは主に差入保証金15,011千円の減少に対して有形固定資産が56,417千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,087,291千円となり、前連結会計年度末に比べ150,369千円（同1.8%）減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,182,335千円となり、前連結会計年度末に比べ225,489千円（前連結会計年度末比16.0%）減少しました。これは主に買掛金53,804千円、未払法人税等49,221千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益44,374千円の減少によるものであります。固定負債は869,255千円となり、前連結会計年度末に比べ35,650千円（同4.3%）増加しました。これは主に固定負債のその他に含まれる長期未払金9,999千円の減少に対して固定負債のその他に含まれる長期リース債務23,828千円及び退職給付に係る負債19,217千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,051,591千円となり、前連結会計年度末に比べ189,839千円（同8.5%）減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,035,699千円となり、前連結会計年度末に比べ39,470千円（前連結会計年度末比0.7%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が39,327千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ314,216千円減少（前年同四半期は330,571千円の減少）し、2,358,359千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、117,181千円（前年同四半期は163,653千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上165,926千円及び資金の流出を伴わない費用の計上（減価償却費83,373千円）に対し、棚卸資産の増加237,235千円、法人税等の支払額126,639千円及び仕入債務の減少53,804千円があったためであります。前年同四半期との比較では、法人税等の支払額が32,816千円、棚卸資産の増減額が23,136千円増加し、減益により税金等調整前四半期純利益が16,478千円減少する一方で、冬季商品の仕入月の相違により仕入債務の増減額が93,023千円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、125,182千円（前年同四半期は96,490千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円に対して、有形固定資産の取得による支出117,372千円及び定期預金の

預入による支出103,000千円があったためであります。前年同四半期との比較では、オートバックス事業における店舗リノベーションの実施等の影響により、有形固定資産の取得による支出が25,447千円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71,852千円(前年同四半期は70,427千円の使用)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入15,893千円に対して、配当金の支払額58,585千円及びリース債務の返済による支出11,201千円があったためであります。前年同四半期との比較では、増配により配当金の支払額が13,121千円増加する一方、セール・アンド・リースバックによる収入15,893千円が増加しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金の財源は、自己資金により賄っております。

設備投資資金の財源は、増資、金融機関からの借入金、リース契約及び延払売買契約により調達しております。

長期借入金につきましては、当第2四半期連結累計期間中に全ての借入契約を完済しており、当第2四半期連結会計期間末における残高はございません。また、リース債務の残高は、103,523千円(1年内返済予定のリース債務を含む)であり、固定負債のその他に含まれる長期末払金(1年内返済予定の長期末払金含む)は109,963千円です。

運転資金の使途は、主に店舗における商品仕入・人件費・諸経費の支払資金であります。

設備投資資金の使途は、主に新規出店に伴う店舗建物・設備・保証金・建築協力金であります。当第2四半期連結累計期間において、オートバックス事業の一部店舗における店内装備・ピット設備の取り替え及び飲食事業における保証金の支払いを行っており、設備投資総額は145,334千円となっております。

当社グループは、今後も持続的な成長に向け、営業活動から得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案のうえ、資金調達を行ってまいります。なお、当第2四半期連結会計期間末において自己資金として現金及び預金を2,467,259千円保有しており、この先短期間で手元流動性に支障は生じないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,345,874	2,345,874	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,345,874	2,345,874	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,345,874	-	653,084	-	627,597

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	498,800	21.29
増田 清高	埼玉県川口市	259,900	11.09
坂本 裕二	埼玉県川口市	226,463	9.66
牛田 恵美子	埼玉県川口市	174,300	7.44
BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	89,194	3.81
パッファロー従業員持株会	埼玉県川口市本町4 - 1 - 8	89,002	3.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	77,800	3.32
大野 健次	東京都板橋区	32,000	1.37
(株)カーメイト	東京都豊島区长崎5 - 33 - 11	23,500	1.00
(株)ソフト99コーポレーショ ン	大阪府大阪市中央区谷町2 - 6 - 5	23,500	1.00
日本モビリティサービス(株)	東京都昭島市福島町3 - 2 - 20	23,500	1.00
計	-	1,517,959	64.78

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,337,600	23,376	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,874	-	-
発行済株式総数	2,345,874	-	-
総株主の議決権	-	23,376	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)パuffersロー	埼玉県川口市本町4-1-8	2,400	-	2,400	0.10
計	-	2,400	-	2,400	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,476	2,467,259
売掛金	619,321	591,112
商品	1,202,331	1,439,604
その他	475,492	377,353
流動資産合計	5,073,622	4,875,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,263,141	2,324,887
減価償却累計額	1,299,575	1,332,292
建物及び構築物(純額)	963,565	992,595
土地	686,694	686,694
その他	815,740	873,951
減価償却累計額	503,326	534,150
その他(純額)	312,413	339,801
有形固定資産合計	1,962,673	2,019,090
無形固定資産	12,317	10,851
投資その他の資産		
差入保証金	671,805	656,794
その他	517,241	525,224
投資その他の資産合計	1,189,047	1,182,018
固定資産合計	3,164,038	3,211,960
資産合計	8,237,660	8,087,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,412	446,607
1年内返済予定の長期借入金	8,120	-
未払法人税等	149,630	100,408
賞与引当金	139,305	112,520
その他	610,357	522,798
流動負債合計	1,407,825	1,182,335
固定負債		
退職給付に係る負債	567,780	586,997
資産除去債務	98,118	97,652
その他	167,705	184,604
固定負債合計	833,605	869,255
負債合計	2,241,430	2,051,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,715,746	4,755,073
自己株式	117	117
株主資本合計	5,996,311	6,035,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	61
その他の包括利益累計額合計	81	61
純資産合計	5,996,229	6,035,699
負債純資産合計	8,237,660	8,087,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	4,913,765	5,228,015
売上原価	2,462,922	2,715,898
売上総利益	2,450,843	2,512,117
販売費及び一般管理費	2,293,387	2,377,535
営業利益	157,455	134,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,903	4,380
受取手数料	4,226	4,741
受取協賛金等	13,955	20,924
その他	7,815	7,213
営業外収益合計	30,900	37,260
営業外費用		
支払利息	4,298	4,679
その他	1,652	1,236
営業外費用合計	5,951	5,915
経常利益	182,404	165,926
税金等調整前四半期純利益	182,404	165,926
法人税、住民税及び事業税	78,076	79,318
法人税等調整額	5,708	11,304
法人税等合計	72,367	68,013
四半期純利益	110,037	97,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,037	97,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	110,037	97,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	142
その他の包括利益合計	59	142
四半期包括利益	110,096	98,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,096	98,055
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,404	165,926
減価償却費	77,015	83,373
賞与引当金の増減額(は減少)	16,304	26,784
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,154	19,217
受取利息及び受取配当金	4,903	4,380
支払利息	4,298	4,679
有形固定資産除却損	-	756
受取保険金	826	172
受取協賛金等	13,955	20,924
差入保証金の増減額(は増加)	34,606	29,601
売上債権の増減額(は増加)	13,707	28,209
棚卸資産の増減額(は増加)	214,098	237,235
未収入金の増減額(は増加)	12,878	53,231
仕入債務の増減額(は減少)	146,828	53,804
前受金の増減額(は減少)	40,498	41,756
未払金の増減額(は減少)	27,707	43,051
未払消費税等の増減額(は減少)	38,803	45,535
その他	20,457	396
小計	93,986	2,943
利息及び配当金の受取額	107	90
利息の支払額	4,295	4,677
保険金の受取額	826	172
協賛金等の受取額	27,517	16,816
法人税等の支払額	93,822	126,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,653	117,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,000	103,000
定期預金の払戻による収入	104,800	100,000
有形固定資産の取得による支出	91,925	117,372
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
差入保証金の回収による収入	1,000	1,000
差入保証金の差入による支出	8,573	7,010
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,490	125,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,760	8,120
リース債務の返済による支出	10,203	11,201
配当金の支払額	45,464	58,585
セール・アンド・リースバックによる収入	-	15,893
設備関係割賦債務の返済による支出	-	9,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,427	71,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,571	314,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,899	2,672,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979,327	2,358,359

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	842,471千円	892,683千円
賞与引当金繰入額	117,050	112,520
退職給付費用	20,781	27,657
減価償却費	77,015	83,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,079,327千円	2,467,259千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	108,900
現金及び現金同等物	1,979,327	2,358,359

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	45,464	20	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	45,458	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,585	25	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	58,585	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,583,737	330,028	4,913,765	-	4,913,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,583,737	330,028	4,913,765	-	4,913,765
セグメント利益又は損失 ()	363,232	36,635	326,597	169,141	157,455

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 169,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,546	340,468	5,228,015	-	5,228,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,887,546	340,468	5,228,015	-	5,228,015
セグメント利益又は損失 ()	348,708	36,379	312,329	177,747	134,581

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 177,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	オートボックス事業	飲食事業	計
一時点で移転される財	4,473,477	330,028	4,803,505
一定の期間にわたり移転される財	110,260	-	110,260
顧客との契約から生じる収益	4,583,737	330,028	4,913,765
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,583,737	330,028	4,913,765

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	オートボックス事業	飲食事業	計
一時点で移転される財	4,771,165	337,935	5,109,101
一定の期間にわたり移転される財	116,381	2,533	118,914
顧客との契約から生じる収益	4,887,546	340,468	5,228,015
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,887,546	340,468	5,228,015

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	48円41銭	41円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,037	97,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,037	97,913
普通株式の期中平均株式数(株)	2,273,037	2,343,430

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 58,585千円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社バッファロー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バッファローの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バッファロー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。